

自己評価報告書

平成21年 5月29日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2006～2009
課題番号：18330131
研究課題名（和文） 日韓公的扶助におけるワーキングプア対策としての自立支援の在り方に関する比較研究
研究課題名（英文） The Self-reliance Support System of the Public Assistance for the Working poor : Comparative Study of Japan and Korea
研究代表者 下村 幸仁（SHIMOMURA YUKIHITO）
会津大学短期大学部・社会福祉学科・教授
研究者番号：20412942

研究分野：公的扶助、社会福祉労働

科研費の分科・細目：

キーワード：社会福祉関係、貧困問題、比較公的扶助、ワークフェア、就労支援

1. 研究計画の概要

本研究は、わが国の生活保護制度において、2005年度に新たに導入された自立支援プログラムを利用者の視座から捉え直すことにある。そのためにまず、韓国で2000年に制定された国民基礎生活保障法の下での勤労能力のある者を対象とする「自活支援」の経験における成果と課題を政策評価し、かつ「自活支援」の実施機関である自活後見機関の課題について検証する。つぎに、稼働能力のある者を実質的に排除してきた生活保護制度において、自立支援政策の導入により新たに捕捉されるそれらの者に対する自立支援のための具体的な効果的援助方法について韓国のプログラムとの比較検討を行う。そして、自立支援プログラムに関する支援機関の在り方について考察する。

2. 研究の進捗状況

(1)生活保護受給者の著しい自治体に対する稼働能力者補足と自立支援(就労支援プログラム)実施状況については、これまで広島市、釧路市などいくつかの自治体で実施してきた。

しかし、昨年未来の大型経済不況の影響により多くの自治体で大幅な生活保護受給者の増加をみており、主な自治体への再調査を要するところである。

(2)韓国における自活後見機関の組織・運営、及び「条件付受給者」に対する自活事業の実施状況については、大都市部、山村部、島嶼部ならびに山村部においておおむね全国的に調査を完了している。

しかし、これまで自活後見機関の任意の中央組織であった自活後見機関協会は官製の中央自活センターにとって変わられ、成果主義的要素を強く求められている。このため自活事業の在り方に関し、今後「条件付受給者」のみならず地域自活センターの在り方に変化が生じるものと思われる。この点についても、自活後見機関協会側の意向について調査を要する。

(3)韓国の自活支援は、現在国民基礎生活保障法から独立した自活支援法へと移行しようとしている。これについては、これまで政権党へのヒアリングを実施するなどして動向を把握してきた。また、社会的企業については法成立過程からみてきたところである。いずれも自活支援と不可分の課題であり、今後の動向に注視していきたい。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

【理由】

韓国の自活事業について、国民基礎生活保障法の策定過程及び地域自活センターの運営実態等調査は韓国内全体にわたり順調に進んでいる。また、政権交代により重要性を増した自活支援法については今後の動向に注視する必要があるが、経緯については調査済である。そして、自活事業の発展型として重視すべき社会的企業に関しては、思いの外調査が進んだ。

しかし、日韓の自活支援（自立支援）に係る福祉事務所職員の意識調査がまだ進展しておらず、達成度は②「おおむね順調に進展している。」と評価する。

4. 今後の研究の推進方策

本研究は今年度が最終年度となっており、未実施の韓国の自活支援の行政の担い手である福祉専担公務員と日本における自立支援の担い手である自立支援専門員に対する意識調査を遂行する。

また、日本における自立支援（就労支援プログラム）の実施状況について導入後5年経過後の実態調査を利用者の視座から実施する。

そして、研究のとりまとめ作業を行うこととしたい。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 金碩浩、韓国の公的扶助制度におけるワークフェアの構造と課題、社会保障法、第23号、pp60-74、2009年、査読有り
- ② 五石敬路、韓国における経済危機後の新貧困問題、アジア経済、第49巻1号、pp25-47、2008年、査読有り
- ③ 下村幸仁、地方の路上生活者の実態と支援活動、公衆衛生、pp42-45、2008年、査読無し
- ④ 山田壮志郎、「自治体ホームレス対策状況」にみるホームレス対策の課題、賃金と社会保障、第1468号、pp18-32、2008年、査読なし
- ⑤ 山田壮志郎、ホームレス就労支援策の成果と課題、総合社会保障研究、第30号、pp85-97、2007年、査読有り
- ⑥ 丹波史紀、「格差社会」と生存権、地域と人権、第278号、pp19-23、2007年、査読無し
- ⑦ 下村幸仁、児童と生活保護、子どものための学校事務、第97号、pp24-28、2007年、査読無し

〔学会発表〕（計8件）

- ① 金碩浩、韓国版ワークフェア政策「自活事業」の導入と展開過程の分析―「生産共同体運動」の制度化と自活事業の拡大、日本社会福祉学会、2008年10月12日、日本社会福祉学会2008年度全国大会（岡山県立大学）
- ② 下村幸仁、一般居宅生活移行後の支援のあり方、日本社会福祉学会東北部会、2008年7月20日、日本社会福祉学会東北部会第8回研究大会（岩手県立大学）
- ③ 金碩浩、韓国におけるワーキングプアのための「自立支援」の形成と展開―運動と制度化の視点から、社会事業史学会、2008年5月10日、社会事業史学会第10回全国大会（中央大学）

- ④ 丹波史紀、就労支援後の追跡調査を通して母子家庭への自立支援政策を検証する、公的扶助研究会、2007年10月27日、第40回公的扶助研究全国セミナー（堺市）
- ⑤ 下村幸仁、「ネットカフェ難民」調査から見えるもの、全国公的扶助研究会、2007年10月26日、第40回公的扶助全国セミナー（堺市）
- ⑥ 下村幸仁、「個人が貧困と闘う」ための自立支援プログラム、全国公的扶助研究会、2007年10月8日、全国公的扶助研究会「自立支援プログラムの到達目標を考える」学習会（東京都）
- ⑦ 下村幸仁、自立支援プログラムの浸透と剥奪的貧困、総合社会福祉研究所、2007年8月26日、第13回社会福祉研究交流集会（愛知大学）
- ⑧ 下村幸仁、福島市における路上生活者の実態―「個人が貧困と戦うこと」の意味、日本社会福祉学会東北部会、2007年7月14日、日本社会福祉学会東北部会第7回研究大会（東北福祉大学）

〔図書〕（計6件）

- ① 金永子、韓国の福祉事情、新幹社、2008年、239p
- ② 五石敬路、経済危機後の韓国―成熟期に向けての社会・経済的課題、アジア経済研究所、2007年、31p
- ③ 丹波史紀、「なぜ母子家庭は生活保護から排除されるのか」「自立支援プログラムは、利用者支援になりうるのか」『格差・貧困と生活保護』、明石書店、2007年、230p
- ④ 丹波史紀、大阪府母子家庭等就業・自立支援センターの利用者に関する調査報告書、大阪府母子寡婦福祉連合会、2007年、68p
- ⑤ 五石敬路、膨張する東アジアの大都市『東京市政調査会都市問題研究叢書11』、国際書院、2007年、288p
- ⑥ 下村幸仁、「ナショナルミニマムとしての生活保護」「生活保護基準はどのようにし切り下げられたか」「『水際作戦』『辞退届強要』をなくすために―福祉事務所民主化の課題」『格差・貧困と生活保護』、明石書店、2007年、230p

〔産業財産権〕

- 出願状況（計0件）
- 取得状況（計0件）

〔その他〕 なし